

IF

浜松地域イノベーション推進機構

経 営 状 況 説 明 書

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の
令和 7 年 度 事 業 計 画

目 次

	頁
1 令和7年度事業計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 令和7年度予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	11

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の
令和7年度事業計画について

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の令和7年度事業計画を
地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき次のとおり報告する。

浜松市長 中 野 祐 介

令和 7 年 度

事業計画の概要

令和7年度 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 事業計画

1 運営の基本方針

一般社団法人静岡経済研究所「第123回静岡県内企業経営者の景気見通し調査」（令和7年1月1日発行）によると、令和7年1月から6月の業界景気見通しは「上昇」（21%）が「下降」（23%）を2ポイント下回り、4期ぶりにマイナスになりました。売上額の増加や価格転嫁の部分的な進展は見られるものの、原材料（仕入）価格や賃金の上昇などコスト高を懸念し、景気の悪化を見込む経営者が多く、世界情勢の不安定化や人手不足、賃上げ等中小企業には対応すべき課題が山積みしており、環境変化への対応力、自己変革力が求められています。

こうした状況を踏まえ、国は令和7年度、「イノベーション・新陳代謝の加速」「国民の所得向上」「GXの実現とエネルギー安定供給の確保」などに取り組むことを計画しており、当地域の中小企業においても、生き残りを図り更なる成長につなげるため様々な課題を克服し、生産性向上、新たな稼ぐ力となり得る新規事業の模索、人材の確保と育成などに挑戦する必要があります。

そこで、当財団は地域の総合的・中核的な産業支援機関として、また、地域の最も身近な相談窓口として、地域の実情に合ったきめ細かな支援を実施してまいります。令和7年度は、「地域中小企業の変革と挑戦を支援し、企業の持続的な成長を促進する」を目指し、「変革」はDX・省人化、人材の確保と育成、現場改善・原価管理、BCP・カーボンニュートラル対応等を、「挑戦」は一本足打法から脱却し新たに稼ぐ力を創出する多角化経営を目指し大手企業からの受注機会拡大や新事業展開を支援してまいります。また、フォトンバレーセンターでは、中小企業のイノベーションの加速と業績拡大等を目指し、産学官金連携推進事業（A-SAP）により技術的課題などへの解決に取り組めます。次世代自動車センターでは、令和7年度から新たに将来、地域中小企業のビジネス化が期待できる「次世代モビリティ関連対応」の支援事業を追加し、地域産業の活性化を図り、各事業を緊密に連携させることで、地域企業が抱える課題に迅速に対応してまいります。

<令和7年度重点施策>

- (1) 経営基盤の強化と人材確保・育成（人への投資）の推進
 - ・DX・ロボット化の推進、原価管理、脱炭素経営、事業継続計画等の中小企業への切れ目のない支援を実施
 - ・人材の確保と育成（多様な人材が活躍できる環境の整備、地域企業の発信力向上など）の実施
- (2) 既存事業に次ぐ新規事業の創出
 - ・大手企業とのマッチングの実施、新規事業の創出を目指す地域ものづくり中小企業への支援の強化
- (3) 光・電子技術活用プロジェクトの推進
 - ・光・電子技術を活用した新製品・生産性向上支援、海外展開を希望する企業のための海外クラスターとの連携強化
- (4) 次世代自動車産業に対応した新事業展開支援
 - ・次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援及び次世代モビリティ関連対応支援

2 事業内容

(1)【知る】情報発信

セキュリティ対策を整えた新ホームページやメルマガシステムなどを活用した情報発信を通じて最新情報の提供に取り組めます。

- ・ 広報事業

(2)【解く】相談・コンシェルジュ

中小企業や個人事業者が抱える経営・技術・人材・特許等の様々な課題に対し、経営・技術・知財の各コーディネーターが積極的に企業訪問を行いながら、企業目線に立って適切な指導・助言を行うとともに、経営デザインシートを活用し、固有技術や知的財産などの強みを活かした事業計画の策定を支援します。

また、各支援機関の特長を活かした支援に繋げるよう、他の支援機関と合同で企業訪問を実施します。

- ・ 相談事業（専門家派遣事業含む）
- ・ 企業訪問事業
- ・ 研究会推進事業

(3)【興す】創業・新事業展開支援

地域の産学官金の連携のもと、創業希望者の発掘からベンチャー企業の育成までをワンストップで支援する「はままつ起業家カフェ」の充実を図り、浜松地域の創業を支援します。

- ・ 創業・新事業展開支援事業

(4)【活かす】知財総合支援

企業経営における知的財産活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の調査、出願などの各種相談に応じるとともに、講演会や人材育成講習会の開催や、浜松地域における中小企業の国内での特許等出願を促進します。

- ・ 知的財産活用推進事業
- ・ はままつ知財研究会連携事業
- ・ 特許等出願支援補助事業

(5)【学ぶ】人材育成支援

生産現場のリーダー層を対象に、現場マネジメントに必要な心構えを身に付けるセミナー等を開催するとともに、地域中小企業における原価管理の必要性に対する理解を広め、原価管理の必要性を学ぶセミナーや専門家による伴走支援を実施します。

また、少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、多様な人材が働きやすい職場づくりや

柔軟な制度設計を学ぶためのセミナーを開催します。加えて、中小企業の魅力を次世代人材（次世代産業の担い手）や市民、学校関係者などに発信し、地域ものづくり産業への関心を高めるため、オープンファクトリー（企業見学会、ものづくり体験、交流）を開催するとともに、中高生と地域企業との連携（企業のリソース×学生の発想からのビジネスアイデア創出、プロトタイプ製作）事業を実施し、地域企業が抱える人手不足の解消や地域コミュニティの強化を目指します。

さらに、急速な経済成長が進むインドにおいて、日本企業への就職を希望する現地高度人材と高度人材獲得を希望する地域企業をサポートするため、現地調査やマッチング支援等を実施します。

- ・ 製造中核人材育成事業
- ・ 現場力向上人材育成事業
- ・ **新規**原価管理実践支援事業
- ・ **新規**多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業
- ・ **新規**はままつ丸ごとオープンファクトリー事業
- ・ **新規**インド人材獲得支援事業

(6)【創る】新事業開発支援

事業継続力支援事業では、近年の自然災害の頻発やサイバー攻撃の高度化・巧妙化に対し、地域中小企業の対策強化を目的にセミナーを開催し、必要に応じて専門家を企業へ派遣し、事業継続計画の策定やサイバーセキュリティの対策強化及び構築を支援します。

浜松イノベーションリング事業では、未来の技術やトレンドを起点にした新しいビジネスアイデアを構築するために、ワークショップ形式で学べる場の提供とデモデイ（成果報告会）を行うことで、中小企業の市場性の高いビジネスプラン創出を支援します。

はままつ新事業創出資金調達促進事業では、新事業展開を目指した研究開発等に対し、債務保証事業と交付金事業を組み合わせた中長期的視点での資金調達を支援することにより、中小企業の新事業創出の加速化を図ります。

フォトンバレーセンターでは、光・電子技術の活用を提供する国内初の産学官金連携推進事業（A-SAP）により技術的課題などへの解決に取り組むとともに、A-SAPによる試作開発後の事業化、市場投入に活用できる補助事業を実施します。また、引き続き参入啓発や光技術マッチング人材育成のセミナー、ワークショップ等も実施し、すそ野の拡大を図ります。

次世代自動車センターでは、これまで推進してきたCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）をはじめ、カーボンニュートラル燃料（合成燃料）や燃料電池等を加えたマルチパスウェイに関連した支援を行うとともに、急速に対応が求められているカーボンニュートラルやデジタルものづくりへの対応、現場改善によるサプライチェーン基盤強化を支援し、さらには将来的にビジネス拡大の可能性を秘めている次世代モビリティ（エアモビリティやワークモビリティ）関連の知見を高める事業を展開することで、地域中小企業全体の底力の向上を目指します。

- ・ 生産性向上等支援事業

- ・ 中小企業脱炭素経営支援事業
- ・ **新規**事業継続力支援事業
- ・ 新事業創出支援事業
- ・ 新事業挑戦支援事業
- ・ **新規**浜松イノベーションリング事業
- ・ 国内・国際標準化対応促進事業
- ・ **新規**はままつ新事業創出資金調達促進事業
- ・ 競争的資金等活用支援事業
- ・ はままつ次世代光・健康医療産業創出事業
- ・ 地域産業活性化支援事業
- ・ フォトンバレーセンター事業
- ・ 次世代自動車センター事業

(7)【拓く】販路開拓支援

中小製造業者における自社製品・技術の新規販路開拓や海外進出支援を目的として、各種展示商談会への出展補助、マッチング商談会の開催、地場産業の魅力発信等を行います。

また、中小企業のデジタル化を推進するため、業務効率化を支援するためのセミナーや、専門家による伴走支援に加え、デジタルマーケティングによる販路開拓を支援します。

- ・ ものづくり販路開拓支援事業
- ・ マッチング支援事業
- ・ デジタル化推進事業
- ・ 海外ビジネス展開支援事業

3 業務の合理化など経営健全化への取り組み

(1)経営体制強化対策

- ・ 新規採用や地域企業、関係機関からの出向等により優れた人材の確保に努めます。
- ・ 職員の能力向上の機会を提供することにより、地域中小企業の支援に必要な知識を持つ職員の育成に努めます。
- ・ 企業訪問を積極的に展開し、地域企業が抱える課題の把握と解決に取り組むとともに企業データの蓄積とネットワーク構築に努めます。

(2)収入増加・確保対策

- ・ 国及び静岡県のほか、浜松市をはじめとする県西部地域の市町等からの事業受託の推進を図ります。

(3)経費削減・抑制対策

- ・ 職員の時間外勤務の縮減や業務改善を通じ、経費の圧縮・削減を進めます。

令和 7 年 度

予 算 の 状 況

1 令和7年度 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
収支予算書〈損益計算ベース〉

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,437	12,419	18
基本財産利息収入	12,437	12,419	18
特定資産運用益	5,679	5,694	△ 15
債務保証基金利息収入	3,230	3,246	△ 16
公益目的事業基盤安定化資産利息収入	2,448	2,447	1
その他特定資産利息収入	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
賛助会員会費収入	1,300	1,300	0
受取補助金等	99,990	144,218	△ 44,228
国庫補助金収入	44,995	100,234	△ 55,239
県補助金収入	8,995	8,984	11
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金収入	30,000	35,000	△ 5,000
はままつ新事業創出資金調達促進事業収入	16,000	-	16,000
事業収益	226,181	205,386	20,795
市委託料収入	223,913	205,386	18,527
債務保証事業収入	2,268	-	2,268
受取負担金	295,834	318,954	△ 23,120
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000	35,000	△ 5,000
県市町負担金	250,648	269,054	△ 18,406
事業参加負担金	13,712	13,426	286
事務管理負担金	1,474	1,474	0
雑収益	13	13	0
受取利息収入	1	1	0
雑収入	12	12	0
経常収益計	641,434	687,984	△ 46,550
(2) 経常費用			
事業費	613,858	648,396	△ 34,538
役員報酬	4,093	4,075	18
給料手当	187,248	183,114	4,134
賞与引当金繰入額	6,203	5,537	666
福利厚生費	26,890	24,113	2,777
退職給付引当金繰入額	4,137	4,209	△ 72
会議費	182	200	△ 18
旅費交通費	16,159	14,192	1,967
通信運搬費	2,663	2,590	73
減価償却費	2,514	2,847	△ 333
消耗品費	19,801	17,298	2,503
修繕費	50	50	0
資料購入費	1,420	1,796	△ 376
印刷製本費	8,695	8,671	24
燃料費	723	771	△ 48
光熱水料費	1,099	1,103	△ 4
賃借料	53,764	57,907	△ 4,143
保険料	147	217	△ 70
諸謝金	32,533	28,164	4,369
租税公課	17,568	17,496	72
支払負担金	6,350	3,934	2,416
支払助成金	68,377	103,871	△ 35,494
委託費	151,247	165,361	△ 14,114
広告宣伝費	400	400	0
保証料	1,060	0	1,060
雑費	535	480	55

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
管理費	33,774	34,736	△ 962
役員報酬	3,554	3,547	7
給料手当	13,959	15,343	△ 1,384
賞与引当金繰入額	1,185	1,123	62
福利厚生費	5,404	5,755	△ 351
退職給付引当金繰入額	661	569	92
会議費	135	98	37
旅費交通費	770	610	160
通信運搬費	200	182	18
消耗品費	311	207	104
修繕費	50	50	0
資料購入費	17	17	0
印刷製本費	15	14	1
光熱水料費	42	38	4
賃借料	2,105	1,954	151
保険料	510	510	0
諸謝金	2,637	2,627	10
租税公課	1,577	1,508	69
支払負担金	376	276	100
委託費	204	196	8
雑費	62	112	△ 50
経常費用計	647,632	683,132	△ 35,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,198	4,852	△ 11,050
当期経常増減額	△ 6,198	4,852	△ 11,050
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,198	4,852	△ 11,050
一般正味財産期首残高	717,063	708,009	9,054
一般正味財産期末残高	710,865	712,861	△ 1,996
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	12,437	12,419	18
特定資産運用益	3,230	3,246	△ 16
受取補助金等			
受取国庫補助金	44,995	100,234	△ 55,239
受取県補助金	8,995	8,984	11
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	25,000	35,000	△ 10,000
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	25,000	35,000	△ 10,000
一般正味財産への振替額	△ 145,657	△ 194,883	49,226
当期指定正味財産増減額	△ 26,000	0	△ 26,000
指定正味財産期首残高	975,700	965,700	10,000
指定正味財産期末残高	949,700	965,700	△ 16,000
III 正味財産期末残高	1,660,565	1,678,561	△ 17,996

2 予定貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	390,973	330,452	60,521
未収金	47,790	102,929	△ 55,139
流動資産合計	438,763	433,381	5,382
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,330	1,581	△ 251
投資有価証券	604,370	604,119	251
基本財産合計	605,700	605,700	0
(2) 特定資産			
財政調整資産	56,000	60,000	△ 4,000
代位弁済準備資産	52,333	52,333	0
債務保証事業基金資産	150,000	360,000	△ 210,000
はままつ新事業創出資金調達促進事業資産	194,000	-	194,000
公益目的事業基盤安定化資産	208,000	208,000	0
退職給付引当資産	33,941	30,788	3,153
特定資産合計	694,274	711,121	△ 16,847
(3) その他固定資産			
什器備品	7,288	10,408	△ 3,120
電話加入権	315	315	0
出資金	20	20	0
その他固定資産合計	7,623	10,743	△ 3,120
固定資産合計	1,307,597	1,327,564	△ 19,967
資産合計	1,746,360	1,760,945	△ 14,585
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,332	35,104	228
未払消費税等	4,786	4,710	76
預り金	4,348	4,389	△ 41
賞与引当金	7,388	7,393	△ 5
流動負債合計	51,854	51,596	258
2. 固定負債			
退職給付引当金	33,941	30,788	3,153
固定負債合計	33,941	30,788	3,153
負債合計	85,795	82,384	3,411
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産受入額	949,700	965,700	△ 16,000
指定正味財産合計	949,700	965,700	△ 16,000
(うち基本財産への充当額)	(605,700)	(605,700)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(344,000)	(360,000)	(△ 16,000)
2. 一般正味財産	710,865	712,861	△ 1,996
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(320,333)	(320,333)	(0)
正味財産合計	1,660,565	1,678,561	△ 17,996
負債及び正味財産合計	1,746,360	1,760,945	△ 14,585

3 資金計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
経常収益	641,434	687,984	△ 46,550
基本財産運用益	12,437	12,419	18
特定資産運用益	5,679	5,694	△ 15
受取会費	1,300	1,300	0
受取補助金等	99,990	144,218	△ 44,228
委託料収入	226,181	205,386	20,795
受取負担金	295,834	318,954	△ 23,120
雑収益	13	13	0
経常外収益	-	-	-
当期収益合計	641,434	687,984	△ 46,550
経常費用	647,632	683,132	△ 35,500
事業費	613,858	648,396	△ 34,538
管理費	33,774	34,736	△ 962
経常外費用	-	-	-
当期費用合計	647,632	683,132	△ 35,500
当期一般正味財産増減額	△ 6,198	4,852	△ 11,050

4 給与費明細

(単位：人)

区分	当年度人員	前年度人員	増減
専務理事	1	1	0
常勤職員（派遣・出向含）	31	35	△ 4
非常勤職員（週4日以下）	21	15	6
合計	53	51	2

(単位：千円)

区分	当年度予算額	前年度予算額	増減
報酬	7,647	7,622	25
給料手当	208,595	205,117	3,478
福利厚生費	37,092	34,646	2,446
合計	253,334	247,385	5,949